

令和2年度第2回鎌ヶ谷市総合基本計画審議会 会議録

日 時	令和2年10月15日（木）14時～16時
場 所	鎌ヶ谷市総合福祉保健センター6階 大会議室
出席委員	宮脇淳委員、菅野勝利委員、徳田訓康委員、篠田繁委員、 御代川泰久委員、竹内久子委員、野田正治委員、榎本美紅委員、 山下裕委員、田中泰委員、熊谷貴宏委員、吉田誠委員、山中広和委員
欠席委員	北原理雄委員、井手勝則委員、山崎明委員、奥村さかえ委員
市出席者	笠井総務企画部長、渡邊市民生活部長、菅井健康福祉部長、 貞方都市建設部長、狩谷生涯学習部長、松本消防本部長、 大塚総務企画部次長
関係所属長	次第2に関連する所属長
事務局	小笠原企画財政課長、小暮主査補、古田主査補
オブザーバー	株式会社富士通総研（若生）
記 録	小暮
傍 聴 者	1名

1 会議録署名人の選出について

審議会委員名簿の中から、会長及び副会長を除いた順番として、榎本委員及び山下委員に決定した。

2 鎌ヶ谷総合基本計画（案）について

（1）第1回会議における委員からの意見に係る市の考え

（事務局）

資料1及び2に基づき、説明。

（会長）

ただ今の説明を聞いて、何かご意見、ご質問があれば伺う。

（G委員）

新型コロナウイルスについて、総合基本計画の期間を考えると、同じようなことが今後も起こることが想定されるが、その時は新型コロナウイルスという名称ではないかもしれない。そのため、本計画に「新型コロナウイルス」の言葉を使うことに疑問があるが、いかがか。

（会長）

これについては、第3回会議までに、表記の方法を検討いただきたい。

（D委員）

図表1について、平成25年度調査の平均満足度3.0となっているが、-2.8ではなかったか。

（事務局）

市民意識調査結果報告書では、同じような図表が2つあり、3.0の数値については、合っている。

(2) 第5編 各分野の施策展開

各政策の審議に入る前に、市の財政状況について、資料3に基づき説明する。

① 政策6「都市基盤」

(会長)

ここからは、政策を区切って審議していきたい。なお、事前に意見の提出があった北原委員の意見(当日配付資料)については、市の考えを整理し、第3回会議で回答することとし、本日は紹介のみとする。

(I委員)

「施策1 良好な居住環境の確保」の状態指標「市内の空家率」について、総務省の発表している「住宅・土地統計調査」では、全国平均は右肩上がりしている中、市は下げていくことを目指す方向としているが大丈夫なのか。少子高齢化や核家族化を背景に、将来的な空家の増加は避けられないとの考えから、国はその有効活用と適正管理を促進するため、平成27年にいわゆる空き家法を制定した。

市の「空家等対策計画」を拝見したが、市でも把握している空家のうち有効活用や適正管理されている割合について記載しているので、そちらの方が指標として良いのではないか。

もう一点、成果指標で「空家等の解消件数」を設定しているが、何をもって解消としているのか伺う。

(建築住宅課長)

1点目について、平成29年度に調査を行い、市内では1,069件の空家があったが、令和2年9月末現在で934件と135件減少している。

したがって、市内の空家は減少傾向にあることから、今後も空家率の減少を目指していく。

2点目について、解体や建替えによって空家が解消された場合や、売買により居住が確認された場合、建物の劣化、草木の繁茂等により、所有者へ指導し、解消された場合などをいう。

(I委員)

「施策4 持続可能な下水道事業の推進」について、印旛沼、手賀沼、東京湾の水質の向上を状態指標として設定しているが、これらはいずれも広大な地域から排出された下水が流れ込む水域であり、鎌ヶ谷市の下水道事業の効果を図る指標としてはどうなのかという疑問がある。

市の公共下水道事業計画を拝見すると、大柏川、大津川、金山落など、鎌ヶ谷市を源流とする河川について、毎年10地点で年4回、特に河川の流末では年6回も水質調査を行っているようなので、こちらの方が指標として適当ではないか。

(下水道課長)

鎌ヶ谷市は下水道の最上流部にあたることから、流域下水道全体として流れ着く箇所の水質を状態指標として設定し、その数値を下げることを目指す方向とした。

(I委員)

前回の会議で、児童虐待の指標についてお尋ねしたところ、市の回答としては、外部的要因が大きい場合は、指標に設定できないということだったかと思うが、この下水道の指標も、外部的要因が大きすぎるのではないか。

市から流れ出る河川の流末の水質検査を実施しているのであれば、それを設定しない理由は何か。

(下水道課長)

河川の水質BOD値については、69頁及び73頁の状態指標で設定していることから、下水道の施策では、下水道が流れる流末のCOD値を設定している。

(会長)

ご質問は、東京湾などの水質向上の目標に対し、鎌ヶ谷市がどれだけ影響しているのかということである。一方で他の施策では外部的要因を目標設定の際、勘案しているとのことであった。

考え方として、指標を見直しするか表現を変更することが考えられるので、持ち帰って検討をお願いします。

(G委員)

市制記念公園と栗野地区公園は、現在道路の橋げたの下が歩行可能となっている。今後北千葉道路が出来るとに合わせて、両公園を一体化して整備する計画を持っておいた方がよいのではないか。

北千葉道路の柱が完成した後に、市から提案しても間に合わないと思うので、今からでも計画を持っておけば、道路整備の際に市から提案できるのではないか。

(都市建設部長)

北千葉道路については、まだどのような構造となるか決まっていない。各々の公園の役割や機能も異なることから、相乗的に効果が高まるよう検討していきたい。

(D委員)

北千葉道路について、市のどこかにサービスエリアが出来れば、そこに市の梨や特産品を販売することが出来、農産物の販売に貢献することができると考える。

もう一点、海上自衛隊の飛行機が飛んでいるが、小中学校の上を飛んでおり、低空飛行している時もあるので、もっと上空を飛ぶように要望出来ないのか。

(M委員)

「施策6 魅力ある都市機能の充実」の成果指標、「新鎌ヶ谷地区事業所数」の現状値329事業所を340事業所にすることを目標として設定しているが、3%強の増加であり、もっと数値を上げられないのか。

もう一点、企業誘致について、目標値で3件と設定しているが、少ないと感じるがいかか。

(まちづくり室長)

新鎌ヶ谷地区事業所数であるが、新鎌ヶ谷特定土地区画整理事業区域内にある事業所数のことであり、平成16年度の街びらきから毎年1回調査している。

区画整理区域の約59ヘクタールのうち、約9割は既に土地利用が図られており、残りは東京10号線延伸新線跡地や駅前の整備を進めることで、賑わいの創出を図り、事業所数の増加を図っていくが、現状の伸び等を勘案すると、目標値340事業数は、この6年間では妥当な数値と考える。

(会長)

考えは理解できたので、そのことについて、注釈など入れるなど、検討をお願いしたい。

(商工振興課長)

企業誘致については、まず市に興味がありそうな会社をピックアップし、訪問しており、年間50件以上の不動産会社を訪問している。

企業誘致は、完全にインフラが整備されている状況があってはじめて、次の段階に進むことができるのであって、誘致できる場所が少ない中で、地道に誘致する努力を進めている。

また、今年度から金融機関のOBを職員に招いて、企業が動きたい場合どこに相談するのかなどの視点で取り組んでいる。

このようなことを踏まえると、誘致件数3件は少ないと感じるかもしれないが、目標値は妥当であると考えます。

(H委員)

「施策2 快適な公園・緑地空間の創出」の現状と課題の中で、公園サポーターの高齢化や新たな人材確保を課題としている。一方、そのための手段として、地域の自治会等に対して周知を行っていくと掲げているが、自治会も高齢化や人材確保が課題となっていると聞いているので、同じ課題を持つ団体への周知を手段に載せて、課題の解決に繋がるのか疑問に感じた。

公園サポーターは、高齢者の楽しみでもあると思うので、そういった方々に周知したいのか、全市民に周知したいのかによって、手段が変わるが、いかがか。

(公園緑地課長)

制度については、市民全体に周知を図っていきたいと考える。

公園サポーターは、60歳以上の方で、公園や緑に興味を持っていただいている方に担っていただいているが、高齢により体が動かなくなっている方もいるので、それ以外の方にも興味を持っていただくよう、取り組んでいく。

(L委員)

先程の説明で事業所数や企業誘致の数を増やすには、インフラが整備されていないと難しいとのことであった。このことを踏まえ、「施策6 魅力ある都市機能の充実」の成果指標で「駅前広場整備着手数」と設定しているが、なぜ着手数なのか。

(まちづくり室長)

本来、事業の完了を指標として設定するのが良いが、事業の完了には時間がかかり、長期的なスパンで考えていく必要がある。

新京成線の高架化が完了し、次のステップとして、周辺整備を進めていくが、測量などの下準備に入ることなど、前期基本計画の期間で事業をスタートすることを周知することも踏まえ、着手数とした。

② 政策7「産業」

(K委員)

ファイターズタウン鎌ヶ谷の言葉がよく出てくるが、ファイターズに頼りすぎているのではないか。数年後に出ていくことはないのか。

(生涯学習部長)

現在のところ、そのような話はないことから、引き続き活用していきたいと考えている。

③ 政策8「生涯学習・文化・スポーツ」

(K委員)

「施策1 生涯学習の推進」の成果指標「図書館の蔵書数」であるが、約1万冊増やすことを目標としているが、市の財政も厳しいとのことなので、市民に寄付を募るなど、市民の力を利用する計画にしてはどうか。

(生涯学習推進課長)

図書館の蔵書数については、毎年500冊増やすとともに、令和7、8年度に新京成線の高架下に書庫の整備を予定していることから、それぞれの年度に5,000冊ずつ増加していく予定である。

(生涯学習部長)

市民協働について、現在も図書館では市民からの寄付を受けているところであり、ご理解いただければと思う。

(G委員)

コロナ禍で生涯学習のイベントが中止となっており、来年以降も続くことが考えられる。その中で、自粛しないような活動ができる方策がないか考えられると良い。

④ 政策9「市民協働・男女共同参画・多文化共生」

(K委員)

「施策1 協働及び市民公益活動等の推進」の成果指標「市民公益活動体験事業等の参加者数」について、人口11万人に対し、目標値5人増加することに疑問があるが、設定の考え方を伺う。

(市民活動推進課長)

本件については、これまで学生ボランティアを募っていたが、例年10件を下回る状況であった。

令和元年度に、20代から30代の若者に対象を絞ったボランティア事業の参加者を募集したところ45名であった。

今後は、この数値を参考に、40代から60代の働き盛りの世代を対象とした新規ボランティア事業の展開を考えており、令和元年度の参加者数45名を参考に目標値を設定している。

(I委員)

同じく施策1の状態指標「協働事業（庁内）における満足度」とあるが、これはどのような指標か。

(市民活動推進課長)

市民協働事業を実施した各課に対し、市民活動推進課でアンケートを実施しており、その中で、協働事業が上手くいっていると満足している数値が19.9%であり、その数値を少しでも上げていこうとするものである。

(I委員)

市民協働は、市民団体と行政がその専門性を活かしながら一緒に事業を実施することで、これまで行政だけで行ってきた場合よりも市民により良いサービスを提供することができる場合に実施するのであって、その成果を測るのは、職員ではなく、市民なのではないか。

(市民活動推進課長)

市民、事業者、団体などと行政が協働で実施し、双方の満足度が上がるのが目指す姿であることに間違いはない。現状、市は団体に対し満足度を測るアンケートを取っていないことから、まずは庁内の満足度を把握した上で、並行して、市民や実際に活動している団体にも継続して満足度を測っていく予定である。双方の満足度が上がるのが最終的の目的と捉えている。

(I委員)

市民団体と協働事業を実施することの目的は、市民活動団体や職員の満足度を上げることではないと考える。

協働事業を実施することで、施策の効果を高めて、サービスの提供を受ける人がどう思うかが大事であるかと思う。

(市民活動推進課長)

ご意見の趣旨は理解したので、次の会議までに検討して、回答させていただく。

(K委員)

「施策2 共生社会の実現」の「③多文化共生社会の構築」の手段で、“ニュージールランド・ワカタネとの姉妹都市の提携を継続し〜”と記載されているが、直近の状況と、新たに姉妹都市を増やす予定があるのか伺う。

(企画財政課長)

ワカタネとは平成9年に姉妹都市を提携しており、3年に1度、中学生を派遣して

いる。また、ワカタネの高校生が2年に1回、市に来訪するとともに、奨学金をもらった学生などが市へ来訪するなどの交流事業を実施している。

基本計画期間中の新たな姉妹都市の提携については、検討したことはない。

(K委員)

中学校の英語教育に活用するなど、経験の効果が出るやり方は無いのか。

(企画財政課長)

教育では、A L T (外国語指導助手) を教育委員会では配置している。

ワカタネとの交流事業については、ホストファミリーと繋ぎ合わせて、交流を行っていただいている。

(生涯学習部)

3年に1回交流しているが、交流する生徒は、各学校から代表者を選んで派遣している。帰国後は、各々の学校でその成果を発表するとともに、校長先生を集めた場で交流の成果を英語で発表しており、代表で行くことの意識付けと、英語教育に成果を挙げていると考えている。今後もやり方を考えていきたい。

⑤ 政策10「持続可能な行財政運営」

(H委員)

「施策3 行政情報等の積極的な発信」の現状と課題の中で、“インターネットを活用した情報発信をさらに充実させる必要があります”と記載されている。

コロナ禍の中、オンラインを活用する世の中となっており、他市ではユーチューブやSNSを活用して、子育て世代で家に籠っている人を対象に、情報発信しているが、鎌ヶ谷市はユーチューブアカウントやz o o mなどは活用していない。

子育て世代の市民からは、なぜやらないのかとの声も寄せられており、今後これらの活用は考えているのか伺う。

(広報広聴室長)

市では現在、ユーチューブの公式アカウントやz o o mを活用したオンラインサービスは実施してなく、基本計画の期間中に新たに活用することは想定していない。

しかし、例えば普及率の高いL I N Eアカウントを活用した情報発信など、今後将来的な取組みとして、調査検討していきたいと考える。

(会長)

「施策2 公共施設の適正な管理運営の推進」の状態指標として、「公共施設の利用満足度」の現状値が算定中となっているが、今も算定中なのか。

(企画財政課長)

公共施設の満足度については、全ての施設で実施していないが、スポーツ施設やコミュニティセンター、児童センター等で実施している。

何を満足度とするのか、設備なのか、職員の対応なのかを精査しながら、計画を策定するまでに設定し、公表する。

なお、コミュニティセンターについては、概ね8割の方が満足しているとの結果である。

(K委員)

「施策2 公共施設の適正な管理運営の推進」の成果指標「公共施設のバリアフリー化向上の割合」で現状値52.4%を60.0%まで上げる目標としているが、これは予算次第で、多く実施できるのではないか。

各施策でどれくらいの予算が当てられるのかが分かると良い。

(企画財政課長)

予算の配分については、現在実施計画で設定している。実施計画については、6年間で500万円以上の経費がかかる事業について、具体的な財源を設定して、基本計画と合わせて策定していく。

予算が固まる来年1月に案を策定し、議会等で議論した上で、3月には公表していく。

(L委員)

「施策1 財政の健全化及び行財政改革の推進」の成果指標「市税徴収率」の現状値96.9%は高い数値なのか。これを上げるのは市民に任せるのか、何か策があるのか。これが100%となれば、3~4億円の財源が確保でき、財源の不足額も減るのではないか。

(企画財政課長)

徴収率は、県内で13番目であり、納付の手段として、LINEPAYやクレジットカード、ネットバンクなどの方法を拡充しながら、目標値の達成を目指していく。

(D委員)

公共施設のバリアフリーについて、公共施設には階段が多く、手すりが付いているが、今後、超高齢化社会になるので、設置を進めていただければと思う。

もう一点、公共施設の満足度について、古い施設は満足度が低いかと思うので、そのような施設には利用者の意見を聴いていった方が良いと考える。

(3) 第4編 重点プロジェクト

(L委員)

市の魅力の一つとして交通の利便性が良い点があるが、一方で道路が整備されていないなど、相反する状況である。

都内に出るのに利便性が良いと感じているのか、五中の学生が考えているような印西や千葉ニュータウンへの交通の利便性のことを言っているのか。また、柏市や松戸市に行けることを魅力として考えているのか。

道路整備や交通の利便性について、市はどのように考えているのか。

(都市建設部長)

交通の利便性については、新鎌ヶ谷駅では4つの鉄道の乗り換えが可能であり、こ

れをいかに高めていくかが重要であると考える。

そのためにも、新鎌ヶ谷駅では、新京成線の跡地活用や、南北自由通路の整備など、今後進めていく。

道路については、北千葉道路の事業化に向けて進めていくが、北千葉道路にアクセスする道路の整備など、今後進めていく必要があると考える。これら道路が整備されることで、防災対策や渋滞対策にもつながるものと考えている。

(M委員)

資料1の3頁、自家発電装置について、持続時間が非常に短いと感じているが、今後どのように充実させていくのか。

(市民生活部長)

市の指定避難所21か所、福祉避難所1か所あるが、そのうち自家発電装置があるのは、市民体育館のみである。その他の避難所については、整備していない。

その代替え施設として、可搬式の発電機を備蓄しているが、今後施設の自家発電整備については、施設整備の中で検討していくが、いつ整備するかはお答えが難しい状況である。

(G委員)

道路整備はこれからも重要であり、北千葉道路の整備と並行して、都市計画道路を完成させることが、一番メリットが大きいので、それぞれリンクして事業を進めていきたい。

(I委員)

都市基盤整備の治水対策について、鎌ヶ谷市では、二和川が流れる道野辺地域の水害対策として、バイパス整備を進めているが、大柏川など下流域の改修が進まないと、バイパスの水を流す先がないのではないかと聞いている。

大柏川第2調整池が完成しないままバイパスをつなげてしまうと市川市など下流の方で水があふれてしまうと聞いている。

このように、治水対策は市単独では難しく、下流域を管理している県との連携が必要である。

そのため、計画内に県や関係機関と連携を図りながら進めていく旨の記述を追記してはどうか。

(都市建設部長)

二和川バイパス整備事業については、市の最重要課題の一つとして、整備を進めている。下流については、県が管理していることから、今後も調整し、連携を図りながら実施していく。

計画書への記載については、検討させていただく。

3 その他

(事務局)

本日の意見のほかに、計画の内容について、何かご意見等がある場合、10月26日（月）までにお寄せいただくようお願いしたい。

(会長)

それでは、他に意見が無ければ、本日の会議はこれで終了させていただく。

以上で会議は終了した。

会議録署名人の署名

以上、会議の経過を記載し、相違ないことを証するため次に署名する。

令和2年10月30日

氏名

榎本 美紅

氏名

山下 裕
